（別紙５）

公表　事業所における自己評価結果

事業所名	豊症心療福がい児デイサービスkukuna

公表日 令和8年5月26日

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	7		・児童の心身状態に合わせて、ベッドや布団等で工夫している。 ・部屋が広く使えるように整理されている。	午後帰りバギー等で活動スペースが狭くなるため、備品整理や動線見直しを継続する。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	7		・重症度、看護必要度に応じて配置を工夫している。 ・基本的には1対1で対応できるようにしている。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか、また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	7			
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	7			活動内容や人数に応じた空間配置を継続し、快適な環境づくりを進める。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか 。	6	1		体調不良児対応時の個別・隔離スペース確保について整備を進める。
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	5	2	・毎月の会議。 ・部屋、話し合いされている。 ・職員ミーティングを設けて、話しあう機会を設けている。	PDCAを活用した業務改善会議を定期運用し、支援の質向上につなげる。
	7	保護者向け評価票により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6	1		個別にアリングを活用し、職員意見の収映体制を強化する。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	3	4		・第三者による外部評価はやっていない。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	5	2	・退職訓練やお休職生の講習など。 ・事業所内での勉強会(振染症等)を行った。 ・外部研修に参加している職員もいる。	職員の資質向上を図るため、今後eラーニングを導入し、継続的な学習機会や研修体制の充実に努めてまいります。
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか 。	6	1		支援プログラムは作成し、ホームページへ掲載済みです。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画書を作成しているか。	7			
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	7			
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6	1	・モニタリングの際に共有してくれている。	活動後の評価を行い、継続的な改善につなげる。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察などを含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	3	4		
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容を踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	7			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	7			
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6	1	・屋外、室内での遊びを常に考えてくれている。雨の日はリラックスや制作活動もしている。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6	1	・個別活動と集団活動の組み合わせ。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6	1	・朝のミーティング。	支援内容や役割分担の共有を目的として、今後は週案の作成を行い、職員間の連携強化に努めてまいります。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6	1	・毎日業務終了後にミーティングをしている。	ホワイトボード等を活用し、情報共有の見える化を強化する。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	5	2	・必要な事や共有する事などは、職員共有簿に記録し、毎月話し合いをしている。	連絡帳記録の標準化を進め、業務効率化と支援時間確保を図る。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	7			
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	7			
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6	1		
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6	1	・会議やモニタリングの時以外にも、学校送迎時等にできるだけ情報共有するようにしている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6	1		学校へ移行した対象児童がいない。
		（28～30は、センターのみ回答）				
	28	地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	（自立支援）協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	（31は、事業所のみ回答） 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか 。	5	2	・交流の中で情報共有、助言をいただいている。	今後もセンターと必要時に連携を図っていく。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	4	3	・学童の子ども達との交流会をした。	今後も地域交流の機会を継続するとともに、地域交流会の実施回数を増やすなど、地域とのつながりを深められるよう工夫していく。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	7			
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	2	5		ペアレント・トレーニングに関する研修や参加案内等がある際には、保護者へ周知する。
保護者への説明等	35	通所規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	7			
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか 。	7			
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	7			
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	5	2		必要時に応じて面談や相談対応体制を整理し、保護者支援を強化する。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	4	3	・夏祭り等。 ・イベント内での交流を持てるようにされている。 ・お祭りやクリスマス会等を行った。	家族参加行事を継続し、交流機会の充実を図る。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	7			
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要やイベント等予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	7		・HUG、インスタ、ククナだよりでの発信。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6	1	・契約書等を使用している。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	7			
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	3	4		
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	7			
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に訓練、供出その他必要な訓練を行っているか。	7		・地震を想定した避難訓練を行った。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	7			
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6	1		
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分だたかで支援が行われているか。	6	1		安全管理に必要な研修や訓練を継続的に実施するとともに、内容を細分化し、各項目に応じた研修等を実施してまいります。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか 。	4	3		
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	7			
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6	1		年1回以上、虐待防止に関する研修を実施し、職員の知識向上および虐待防止意識の向上に努めております。
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	5	2		契約時に身体拘束に関する説明を行い、保護者より同意書を取得しております。